

ケアマネ更新研修

受講料全額補助へ!

高齢者

特養ホーム 新規計画ゼロ

特別養護老人ホーム25年1月1日時点の待機者数2104人。そのうち要介護5の方は、422人です。かわさきいきいき長寿プランにおいて、現在、新規計画はゼロ。開所予定は今年度建替増床の「ラースール長沢」のみです。市は特養ホームの既存施設において増築等により定

員増える施設を募集、決定。補助金4億円計上。またショートステイから本入所への転換、23年度4施設21床、24年度9施設77床が完了。さらに、介護老人保健施設が10年ぶりに25年度に1件、26年度に1件新設、3億2千万円増。市は利用者ニーズ・施設サービスも多様化していることから、地域密着型サービスをバランスよく組み合わせ、整備していくとして

福祉人材確保定着 へ新設・拡充!

福祉人材の確保・定着へ向けた取組で、「介護支援専門員更新研修受講料補助金」新設、ケアマネジャーの更新研修受講料全額補助100名分322万円計上。介護職員実質賃金補助金3339万円増。看護職員・介護支援専門員・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士にも拡充。家賃の2分の1を補助し、上限3万円。実務者研修受講費用補助金1140万円増。外出支援サービス事業費は590万円減、タクシー運行調整により委託費減のため。

障害者

アゼリア地下街通路 連続した点字ブロックが実現!

2024年、民間事業者にも障がい者への合理的配慮が義務付けられました。アゼリア地下街通路に連続した点字ブロックを付けて欲しいという切実な声を議会に届け、話し合いを促してきました。アゼリア・経済労働局・団体との「建設的な話し合いの場」が設けられ、利用者の意見を反映しながら進められることになりました。点字ブロック設置費用に市費2100万円が計上されています。

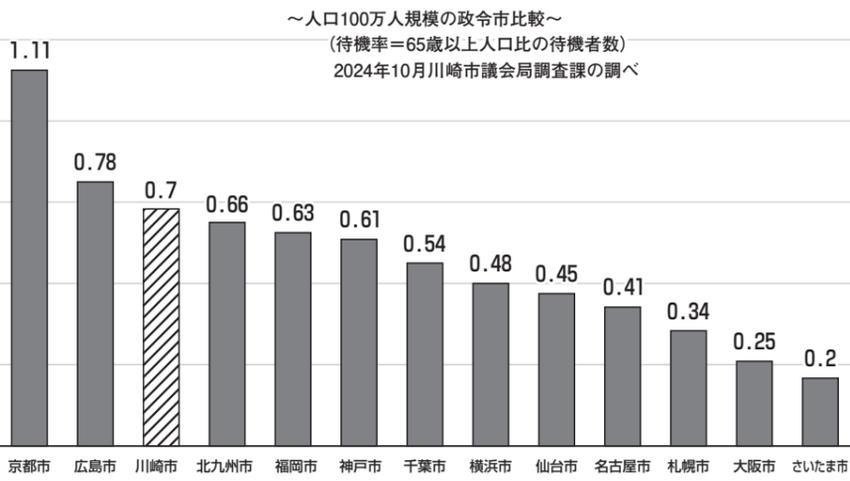
中途障害者支援が 各区で始まる

40歳から65歳の、脳卒中などで中途障害を負った方やその家族の方を対象に、各区で月1回リハビリテーション講座が始められます。これは、高次脳機能障がいや家族会等が長年要望してきました。

地域活動支援センターへの補助金減

障がい者の日中の活動をサポートする地域活動支援センターは市内に54ヶ所あり、創作的活動・生産活動・社会との交流促進などの役割があります。運営補助金には、職員の給与、光熱水費などの事業運営に必要な全てが含まれますが、2007年以降引上げされておらず、増額が求められていました。しかし、今年度から、予算算出のコロナ禍特例が終わったことで、17事業所のランクが降格となる見込みとし、5296万円減の7億7350万円が計上されています。

図9 特別養護老人ホーム 待機率



帯状疱疹ワクチン 定期接種開始

ヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチンキャッチアップ接種制度終了のため、4億1530万円減。ヒブワクチン接種、2024年4月より5種混合ワクチンへ、単独接種事業費4億5800万円減。

帯状疱疹ワクチン定期接種開始5億8621万円計上。アピアランスケア支援事業開始25112万円計上。市立看護大学・大学院が2025年4月に開学するため1億1821万円の予算が計上されています。

医療的ケア児の レスパイト先を拡充

医療的ケア児・者やその家族が一時的にケアから離れるためのサポート先を拡充するには、看護師の配置が欠かせません。親の会からの要望を毎年市に届け、前進することができました。受け入れ態勢を整えた病院に3484万円の加算を新設。短期入所を1床確保するため、3人の看護師が交代で看護できるよう補助金1億2135万円を創設。短期入所先は夜間の看護師を確保するため、訪問看護ステーションとの連携促進に3269万円が計上されています。

日常生活用具等給付 事業費は据え置き

障がい者が日常生活を自立した状態で円滑に過ごすために必要な用具を購入も

高齢者、障がい者 の個別避難計画作 成予算が拡充

災害時要援護者は高齢者と障がい者に分かれず、高齢者への作成支援は拡充され、ケアマネジャーによる計画作成約3500人分の計画が作成されています。ケアマネジャーへの伴走支援約150件として、3954万円が計上されました。一方で、障がい者の方は、作成支援員として会計年度任用職員7人をつけましたが定着せず、4人に減りました。足りない分は委託事業者に頼る形とし、4702万円が計上されています。

木造住宅耐震 改修助成が拡充

木造住宅の耐震化支援は1億574万円の予算で、木造住宅耐震改修への助成は7260万円つけられ拡充されました。助成額を30万円増額し一般世帯は130万円に、対象件数を50件から65件に増やしました。また、木造住宅耐震診断士の派遣は3314万円の予算で、50件分の診断士予算を増やしました。しかし、これでは求められる水準からはまったく不十分です。能登半島地震を受けて、2024年度は耐震診断士の派遣制度の利用者は450件をこえています。これだけの人が診断を受けているにもかかわらず、改修に進まないのは、費用が高く、断念せざるを得ないからです。少なくとも助成金額を一般世帯で200万円まで増額し、補助件数も200件程度には拡大すべきです。

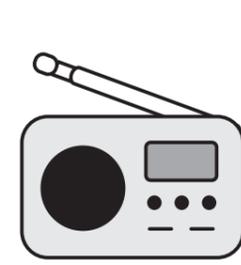
防災ラジオを 2300台配布

防災ラジオは大規模な災害が発生、または発生する恐れがあるときに自動的に起動し、臨時災害放送局としてかわさきFMから災害情報を放送するしくみで、わが党が求めてきたものが実現しました。

65歳以上もしくは障がい者のみ世帯でスマートフォンを持っていない世帯、自主防災組織などには無償で貸与するとして2300台配布されます。希望者には3000円で5000台販売し、合計2800台を想定しています。市民に広く効果的に周知し、希望者には安価で配布するよう求めています。

マンホールトイレ に新規予算

マンホールトイレをすべての避難所に設置することを目標に、2025年度は詳細設計に9104万円の予算がつきました。2026年度から5年間ですべて設置する目標としています。現在は24か所に設置されているので、今後年間30か所の新設が求められます。また、携帯トイレの備蓄として新たに95万枚を備蓄すると、1億369



体育館の空調設備 がようやく実現

わが党が何度も求めてきた避難所となる体育館への空調設備が実現。今年度は2億9170万円の新規予算がつきました。今年度は15棟の設計計画で、26年度に8棟完成。27年度に7棟完成の予定です。その他の学校体育館は、今年度整備方針を策定するとして25

平瀬川・多摩川 合流部 堤防 かさ上げ工事実施

越水による大きな被害が発生し、暫定対策となっていた平瀬川・多摩川合流部の堤防について、かさ上げ工事実施の予算4億4319万円が計上されました。多摩川の堤防の高さと同等の高さを確保することにより、多摩川からの背水による浸水被害を防止します。総工費は100億円、完成予定は7年後の2032年。堤防上部は住民の要望が実現し、アクリル板に。

また、令和元年東日本台風による浸水被害のあった排水樋管にポンプゲートを設置、大雨による被害を防止する雨水管の整備などに10億5852万円の予算がつきました。引き続き浸水対策を進めます。

下水道施設・管 きよ等の耐震化 を推進

埼玉県八潮市の事故を受けて、本市でも2メートル以上の下水管の点検を行いました。大規模災害時でも下水道がしっかりと機能するように、施設や管きよの耐震化に23億6597万円の予算が計上されています。川崎市の水道施設の耐震化率は8割以上で全国平均を超えています。また、より一層の安全対策が求められます。

防災



2025年度予算案では、「生命(いのち)を守る安全・安心予算」として「防災」が重点施策の筆頭に挙げられています。